



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者兼総務部長 (氏名) 梶山 伸夫 (TEL) 06-6222-7474  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )  
 (百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,300	0.1	△23	—	△16	—	△26	—
28年3月期第3四半期	2,297	△5.2	17	△44.6	31	△54.8	△25	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	△5.52		—					
28年3月期第3四半期	△5.30		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,152	3,343	80.5
28年3月期	4,275	3,392	79.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,343百万円 28年3月期 3,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△1.6	△30	—	△22	—	△35	—	△7.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ『2 サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	5,160,000株	28年3月期	5,160,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	429,110株	28年3月期	429,110株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	4,730,890株	28年3月期3Q	4,730,916株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調を続けておりますが、米国新政権の動向や英国のEU離脱問題の影響、地政学的リスクなど不透明な状況も含みながら推移いたしました。

ビジネスフォーム業界におきましては、電子化などによる帳票の総需要の減少や競争激化に加え、原材料の価格の高止まり等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、BPO案件獲得をメインに、金融機関、医療機関や中央官庁、外郭団体をターゲットに新規取引先、新部署開拓や既存取引先との取引深耕に注力してまいりました。

生産部門におきましては、全ての部門で生産のスピードアップ、原材料・副資材の年間使用高の圧縮、加工外注の内製化についてそれぞれ具体的な数値目標を定め取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は2,300百万円（前年同期は2,297百万円）、経常損失は16百万円（前年同期は31百万円の経常利益）、四半期純損失は26百万円（前年同期は25百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響により、売上高は前年同期と比べ、116百万円減少の1,430百万円（前年同期は1,547百万円）、セグメント利益は211百万円（前年同期は244百万円）となりました。

#### ② 情報処理事業

金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きいものの、新規案件獲得等に幅広く活動しました結果、売上高は前年同期と比べ119百万円増加の869百万円（前年同期は749百万円）となりました。セグメント利益は43百万円の利益（前年同期は38百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末と比べ229百万円減少し、2,357百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が41百万円、「商品及び製品」が4百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が276百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ106百万円増加し、1,794百万円となりました。これは主に設備投資の影響により「有形固定資産」が54百万円、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が50百万円それぞれ増加し、減価償却等の影響により「無形固定資産」が3百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ99百万円減少し、666百万円となりました。これは主に「買掛金」が86百万円、「賞与引当金」が17百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が11百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ25百万円増加し、142百万円となりました。これは主に「退職給付引当金」が4百万円、「役員退職慰労引当金」が7百万円、「その他」に含まれる「繰延税金負債」が6百万円、「リース債務」が6百万円増加したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ49百万円減少し、3,343百万円となりました。これは「その他有価証券評価差額金」が23百万円増加、「利益剰余金」が73百万円減少したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高3,100百万円、営業損失30百万円、経常損失22百万円、当期純損失35百万円を見込んでおります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、平成29年2月13日公表の当社「平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ(非連結)」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,950,422	1,674,047
受取手形及び売掛金	531,165	572,586
商品及び製品	34,697	38,867
仕掛品	9,634	11,600
原材料及び貯蔵品	22,199	22,407
その他	39,271	37,887
貸倒引当金	△54	△57
流動資産合計	2,587,336	2,357,338
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	323,508	304,682
土地	523,057	523,057
その他(純額)	238,617	311,859
有形固定資産合計	1,085,183	1,139,598
無形固定資産	18,683	15,270
投資その他の資産	584,590	639,942
固定資産合計	1,688,457	1,794,811
資産合計	4,275,794	4,152,149
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	223,552	137,054
短期借入金	356,720	381,740
未払法人税等	12,260	4,588
賞与引当金	33,600	16,329
その他	139,124	126,401
流動負債合計	765,257	666,113
固定負債		
退職給付引当金	49,553	54,419
役員退職慰労引当金	42,069	49,544
その他	26,135	38,913
固定負債合計	117,758	142,877
負債合計	883,016	808,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,081,728	1,008,315
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	3,375,695	3,302,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,082	40,875
評価・換算差額等合計	17,082	40,875
純資産合計	3,392,777	3,343,157
負債純資産合計	4,275,794	4,152,149

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,297,298	2,300,186
売上原価	1,667,430	1,697,296
売上総利益	629,867	602,890
販売費及び一般管理費	611,896	626,833
営業利益又は営業損失(△)	17,971	△23,942
営業外収益		
受取利息	1,173	956
受取配当金	2,725	2,839
作業くず売却益	2,855	2,730
為替差益	22	171
循環取引等差益	8,250	-
その他	4,437	4,837
営業外収益合計	19,463	11,534
営業外費用		
支払利息	5,095	3,568
その他	471	849
営業外費用合計	5,567	4,418
経常利益又は経常損失(△)	31,868	△16,826
特別損失		
固定資産除却損	78	2,043
投資有価証券評価損	1,752	-
過年度決算訂正関連費用	47,951	-
特別損失合計	49,782	2,043
税引前四半期純損失(△)	△17,914	△18,869
法人税、住民税及び事業税	7,140	7,235
法人税等合計	7,140	7,235
四半期純損失(△)	△25,055	△26,104

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,547,612	749,685	2,297,298	—	2,297,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,547,612	749,685	2,297,298	—	2,297,298
セグメント利益又は損失(△)	244,665	38,833	283,498	△265,526	17,971

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,430,656	869,530	2,300,186	—	2,300,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,430,656	869,530	2,300,186	—	2,300,186
セグメント利益又は損失(△)	211,533	43,786	255,320	△279,263	△23,942

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。